

平成 25 年度共同研究報告書

超高齢団地における安心居住の支援方法に関する実践研究

児玉桂子¹⁾・菱沼幹男²⁾・北場勉²⁾・後藤隆²⁾・大島千帆³⁾・下垣光²⁾・廣瀬圭子⁴⁾・鈴木みな子³⁾
佐藤唯¹⁾

1) 日本社会事業大学大学院 2) 同社会福祉学部 3) 同社会事業研究所 4) 目白大学人間学部

はじめに

大都市の急激な高齢化を先取りするUR滝山団地において、安心居住の支援方法に関する実践研究をURとの連携協定に基づき、滝山団地自治会との緊密な協力のもと進めて2年目が終了した。まず、本年度の研究結果4件の概要を述べ、次にUR滝山団地全住戸を対象とした安心居住へのニーズ調査を詳しく取り上げる。

1. 本年の研究の概要

1) UR滝山団地全住戸を対象とした安心居住へのニーズ調査

URや団地自治会の協力を得て、全住戸(3100戸)を対象に住民の交流や孤独、困りごとなど「あんしんつながりの家」の運営に役立つ項目を中心に調査を2013年12月に実施して、1006件の回答を得た(回収率32.5%)。この調査は、回答者の75%が65歳以上の居住者がいる世帯であること、79.5%が単身および2人世帯であること、URが情報を把握していない分譲居住者が57%を占めることが特徴である。詳細は後述する(担当:児玉桂子・菱沼幹男・大島千帆・下垣光・佐藤唯)。

2) あんしんつながりの家をフィールドとした実践研究

あんしんつながりの家はダイニングカフェたきやまとこどもラウンジから構成され、自治会が中心となり月～金に昼食と喫茶、土曜は喫茶のみを提供している。菱沼ゼミおよび有志の学生が「学生グループたきゆう」を組織して、開設当初より毎土曜日にカフェでのボランティアを行い福祉実践に取り組んできた。この経験は、サブゼミ論文集に「高齢者の社会的孤立を防ぐために一あんしんつながりの家と地域住民をつなぐ」としてまとめられている。内容は、団地内の賃貸住宅に居住する単身高齢者への調査やカフェの運営にあたる住民へのヒヤリングから構成され、カフェたきやままでの実践経験を踏まえた貴重な内容となっている。(担当:菱沼幹男・学生グループたきゆう・菱沼ゼミ学生)

3) デイサービスの支援効果を引き出す環境整備に関する実践研究

団地内に最も多く整備される生活支援施設としてデイサービスセンターがあげられる。初年度から、2か所のデイサービスセンターにおいて、職員による環境アセスメントや施設環境満足度調査を継続して実施してきた。2年間の研究を通じてデイサービスの支援効果を引き出すには以下のような環境整備の視点が重要であることが明らかになった。

①自宅からデイサービスへの送迎への配慮、②デイサービスに到着後開始までの配慮、③プログラム活動への参加、④デイサービスでの過ごし方の選択、⑤活動成果の作品を発表する場、⑥リハビリテーションの利用、⑦入浴サービスの利用、⑧昼食と休憩をとる、⑨帰宅の準備、⑩地域社会との接点を大切にする。(担当:鈴木みな子・児玉桂子)

4) 報告書の作成

団地自治会の協力で調査表の配布を無料でできた等の理由から経費の余裕ができ、当初の予定にはなかった以下の2部構成の報告書を作成することができた。第1部「滝山団地における大学・団地自治会・UR都市機構との連携」は、1年目の研究成果を深めた内容であり、少子高齢社会の暮らしの支援と安心・安全の環境づくりに関する取り組み合計7テーマから構成される。第2部「UR滝山団地における暮らしに関する全住戸調査」は前述した内容である。(担当：児玉桂子・菱沼幹男・北場勉・後藤隆・大島千帆・下垣光・廣瀬圭子・鈴木みな子)

2. UR滝山団地全住戸を対象とした安心居住へのニーズ調査

1) 調査の実施

URや団地自治会の協力を得て、全住戸(3100戸)を対象に調査表を2013年12月に配布して、1006件の回答を得た(回収率32.5%)。回答は無記名で行われ、結果は統計的に処理をして個人が特定されない配慮を行うなど研究倫理に十分配慮をした。

2) 世帯特性と居住の実態

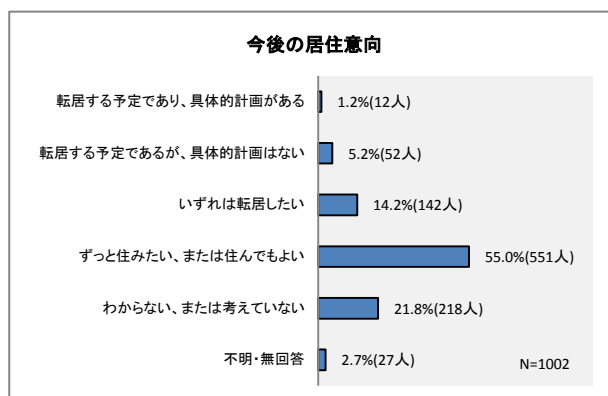
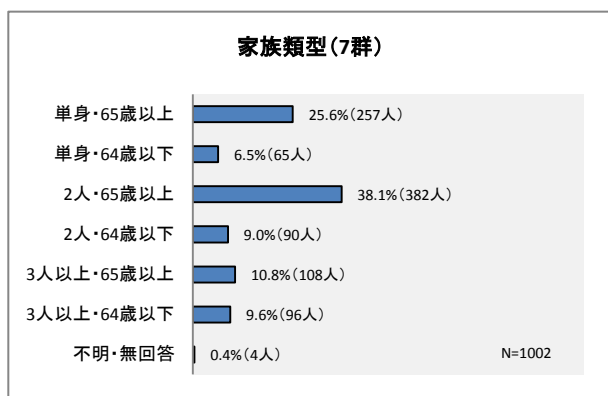
①世帯特性

回答者の世帯人数については、「2人」が47.1%と最も多く回答者の約半数を占めている。次に多いのは「1人」の32.4%となっており、単身と2人世帯を合わせると約8割になる。さらに、世帯内における65歳以上の高齢者を見てみると、「65歳以上の単身世帯」が25.6%、「65歳以上の2人世帯」が38.1%、「65歳以上の3人以上世帯」が10.8%であり、3\4が高齢者のいる世帯となっている。たとえば「65歳以上の2人世帯」の2割は、高齢姉妹や高齢の親と子の組み合わせなど、世帯の構成はきわめて多様である。

②今後の居留意向

回答者が暮らしている住宅は、「分譲」が57.1%、「賃貸」が42.8%となっており、約4割が賃貸料を支払っている状況にある。入居期間については、「40年以上」が最も多く24.6%、続いて「30~39年」18.9%であり、長く暮らしている方々が多いが、一方で「5年未満」14.0%、「5~9年」が9.7%となっており、新たに入居してきた方々もいる。

今後の居留意向について最も多いのは、「ずっと住みたい、または住んでもよい」が55.0%で約半数を占めている。一方で転居を考えている方については、「いずれは転居したい」14.2%、「転居する予定であるが、具体的な計画はない」5.2%、「転居する予定であり、具体的計画がある」1.2%となっており、転居の意向を示すのは2割であり、8割は住み続ける意向を示している。



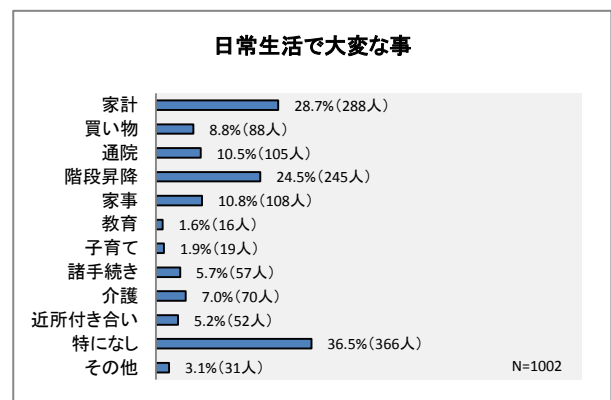
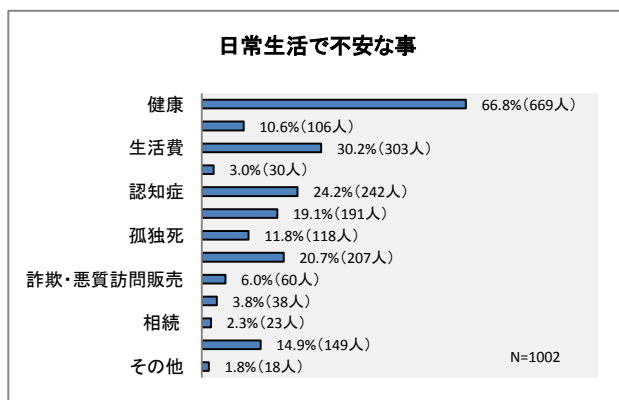
3) 生活上の困りごと

①日常生活で不安なこと

日常生活で最も不安が大きいものは、「健康」66.8%であり、続いて「生活費」30.2%、「認知症」24.2%、「災害」20.7%、「介護」19.1%となっている。「日常生活で不安なこと」と「家族類型」のクロス集計では、「健康」、「認知症」、「介護」に対する不安は「64歳以下」よりも「65歳以上」の世帯の方が多い。一方で「生活費」、「仕事」、「災害」に対する不安は「65歳以上」よりも「64歳以下」の世帯の方が多くなっている。また、「孤独死」に対する不安は、2人以上の世帯では1割にも満たないが、単身世帯では「65歳以上」が27.8%、「64歳以下」が23.4%となっており、年齢に関係なく不安を感じている方々がいることが分かる。今回のカテゴリにない自由記述に書かれたものとして、高齢に伴い緊急時の心配や団地での当番・役員の負担が上げられた。

②日常生活で大変なこと

日常生活での大変さについては、「特になし」と回答した人が最も多く36.5%となっている。大変さを感じることにについては、「家計」28.7%、「階段昇降」24.5%、「家事」10.8%、「通院」10.5%となっている。「日常生活で大変なこと」と「家族類型」のクロス集計では、「買い物」、「介護」、「通院」の大変さが「64歳以下」よりも「65歳以上」の方の割合が多くなっている。一方で、「家計」、「諸手続き」は「65歳以上」よりも「64歳以下」の方の割合が多くなっている。また「階段昇降」については、年齢に関係なく大変さを感じていることが分かる。また「近所付き合い」の大変さについては、「64歳以下の単身世帯」が他に比べて割合が多い点に注目する必要がある。なお「特になし」と回答された方は「64歳以下」よりも「65歳以上」の方の割合が多い結果となっている。



4) 団地における社会的交流

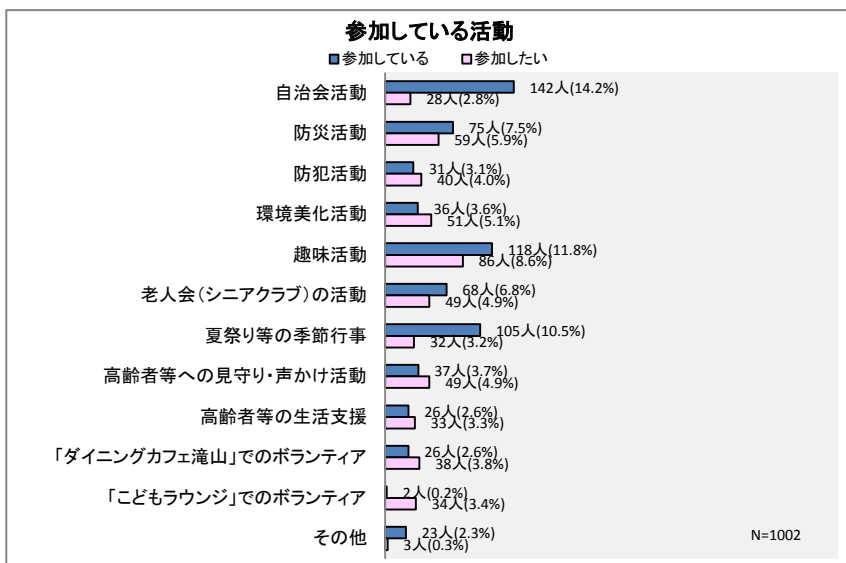
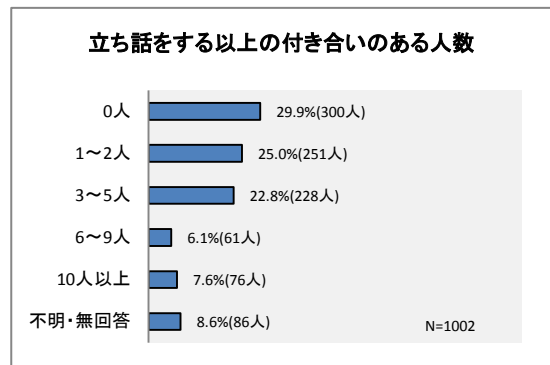
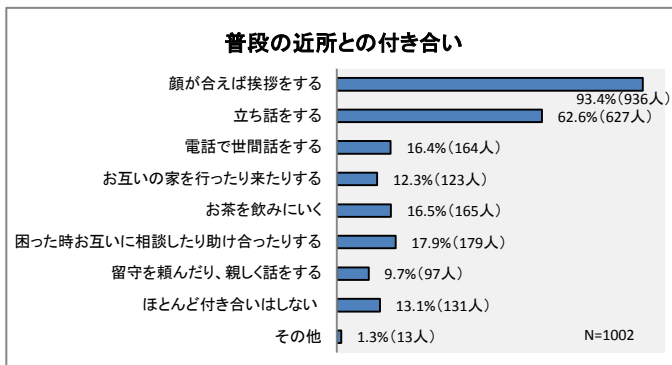
①普段の付き合いや立ち話以上の付き合いのある人数

普段の近所との付き合いについては、「顔が合えば挨拶をする」93.4%、「立ち話をする」62.6%となっており、多くの方々が近隣との社会的交流を有している。一方で「ほとんど付き合いはしない」という方々が13.1%いる。立ち話をする以上のお付き合いのある人々の人数について見てみると、「0人」が最も多く29.9%、続いて「1~2人」25.0%、「3~5人」22.8%となっており、親密な関係にある者は少数に限定されている。

②地域活動への参加と意向

現在参加している地域の活動については、多い順に「自治会活動」14.2%(142人)、「趣味活動」11.8%(118人)、「夏祭り等季節行事」10.5%(105人)、「防災活動」7.5%(75人)となっている。また、今後参加し

たい活動については、「趣味活動」8.6%(86人)、「防災活動」5.9%(59人)、「環境美化活動」5.1%(51人)、「老人会の活動」や「高齢者の見守り声かけ活動」については4.9%(49人)である。パーセントで見ると大きな数値ではないが、団地の生活に貢献する意向の方々があることが把握できた。



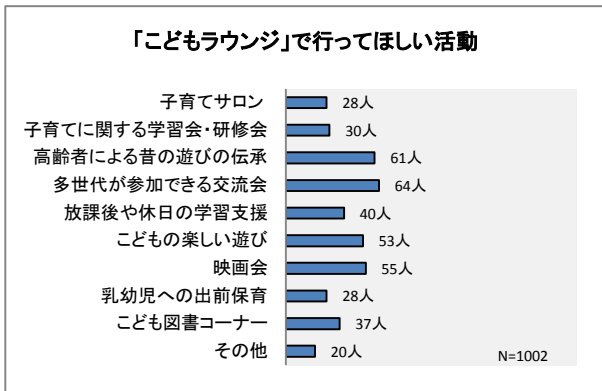
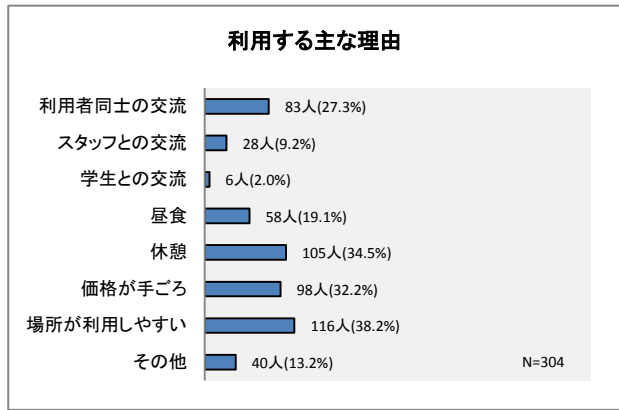
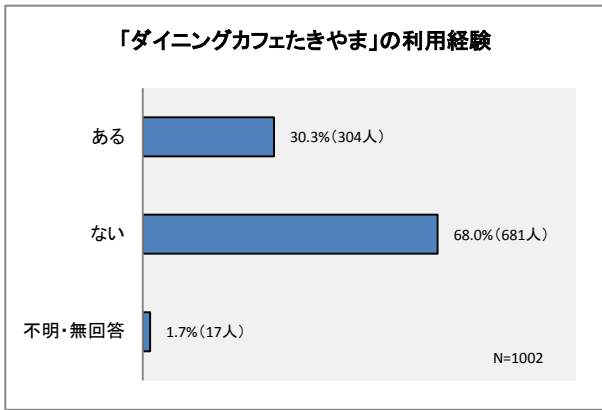
5) 安心つながりの家の利用状況

①ダイニングカフェたきやまの利用経験

ダイニングカフェたきやまを「利用したことがある人」は30.3%、「利用したことがない人」は68.0%であり、約7割がまだ利用していない。利用したことがない方は、近所付き合いも少ない。利用したことがある方々の利用頻度については、「月1~2回」が最も多く32.9%。続いて「週1~2回」12.8%、「週3回以上」3.0%、「ほぼ毎日」1.3%となっている。利用する理由については、多い順に「場所が利用しやすい」38.2%、「休憩」34.5%、「価格がお手ごろ」32.2%となっている。人との交流に関しては「利用者同士の交流」27.3%、「スタッフとの交流」9.2%、「学生との交流」2.0%となっている。利用したことがない理由については、「特に理由はない」と回答した人が最も多く52.9%となっている。その他の理由としては、「行きたいと思わない」19.1%、「場所を知らない」16.9%、「1人では入りにくい」15.1%、「外出困難」2.5%となっている。

②こどもラウンジへの要望

こどもラウンジで行ってほしい活動については、多い順に「多世代が参加できる交流会」64人、「高齢者による昔遊びの伝承」61人、「映画会」55人、「子どもの楽しい遊び」53人、「放課後や休日の学習支援」40人、「こども図書コーナー」37人となり、世代間交流を望む声がある。カフェが軌道に乗ったのに対して、こどもラウンジの活用はまだ模索の状況であるが、どのようなニーズがあるかが明確となった。



3. 安心居住に向けた課題

以上のように、急速な少子高齢化に戸惑いながら、個々の居住者が人任せではなく、自分の将来を模索している状況が把握できた。今後の課題として、以下の点を挙げたい。

1) 研究の視点から

多様な世帯形態やURも把握していない分譲居住者の意向など、居住者の属性を踏まえた詳細な分析を継続することが必要である。

今回の回答者の要介護認定は7.8%であり、社会一般の16%に比べて著しく低い。今回のアンケートで把握できなかった虚弱な高齢者へのヒヤリングを行うことにより、団地居住者の生活ニーズがより明確になる。また、若年層へのアプローチも必要である。

2) 少子高齢社会の暮らしの支援・安全・安心の環境づくり

①アウトリーチによる声かけとニーズ把握

社会的交流が少なく、ダイニングカフェたきやまの利用がないような方々に対して、住民からのアプローチや専門機関と連携しながら、何らかのきっかけをつくり訪問を行う取り組みが必要だと考えられる。

②新たな人材の発掘と協働

滝山団地自治会はカフェの運営を行うなど優れた力を発揮しているが、団地の活動に参加して生活の一端を支援してもいいという意向を持つ貴重な人材が活動できる多様な場や組織が望まれる。

③少子高齢対応一般型モデルの提案

URでは柏市豊四季台の住棟の全面建て替えに合わせて医療と福祉の拠点づくりを進め、この少子高齢対応高機能モデルを100団地で展開することを計画している。滝山のような一般団地でも取り組まれている住戸のバリアフリー、エレベーター設置、安心・見守りサービスな

どのツールと地域の福祉資源をつなげた「少子高齢対応一般型モデル」の検討・提案は、1700か所あるUR団地や地域の高齢化に寄与すると考えられる。

4. 研究成果の活用

1) 滝山団地自治会・団地居住者・URとの公開研究会の開催

今年度の研究成果に基づく研究会の開催と自治会ニュースを通じた成果の公表が始まっている。こうした機会により、居住者の新たな知識の獲得や意識の変容に寄与することが期待できる。

2) 国土交通省やURへの研究成果の提供

国やURは住み続けることのできる団地（Aging in Danchi）を政策課題にしているので、滝山団地を直接担当する東日本支社のみでなく、本社やそれを統括する国土交通省住宅局等へ研究成果の提供を行っている。

3) 学会等での発表

日本社会福祉学会や学内学会等で研究発表および大学紀要やその他学会誌に執筆する。

4) 学部・大学院教育への活用

学部の地域福祉論、福祉環境論、専門演習等、大学院の地域福祉研究等を通じて、居住環境と福祉の連携の重要性に関する教材として取り上げられている。大学院博士後期課程の研究テーマとして取り上げる院生もおり、本プロジェクトは教育にも寄与している。